

台湾客家社会に関する一考察

－美濃ダム建設問題を中心に－

A Study of Hakka Society in Taiwan

－ Taking a Leading Part of the Controversy with the Meinon Dam Project －

陳 禮 俊 (Chen Li-chun)

目 次

1. はじめに
2. 客 家
 - 2-1 客家の民族大移住
 - (I) 第1次民族大移住：紀元前249年～紀元前209年
 - (II) 第2次民族大移住：307年～419年
 - (III) 第3次民族大移住：907年～1280年
 - (IV) 第4次民族大移住：1281年～1644年
 - (V) 第5次民族大移住：18世紀～
 - 2-2 台湾の客家
 - (I) オランダ領有時期
 - (II) 鄭成功時期
 - (III) 清朝時期
 - 2-3 美濃の客家
3. 美濃ダムプロジェクト
 - 3-1 美濃ダムプロジェクトの背景
 - 3-2 美濃ダムプロジェクトの論争点
 - 3-3 美濃ダムプロジェクトの環境、生態的考察
 - 3-4 美濃ダムプロジェクトと環境保全
4. おわりに

1. はじめに

グラムシ (Antonio, Gramsci) は社会運動 (social movement) を臨機運動 (conjuncture movements) と有機運動 (organic movements) に分類したが、前者は社会及び文化面において、比較的高い階層に関わるものを指し、ある特殊の歴史的条件下で発生し、且つ運動の期間は比較的短期で、社会の構造的変化には無関係である。この種の社会運動は、連続的発展性が存在しないため、文化的意義 (cultural significance) が低い¹。一方、後者は世界的体制、社会並びに文化など、様々な構造的変遷に伴って、必然的に発生しうる社会運動である。この種の社会運動は、一つの潮流として、長期にわたって、その影響範囲が拡大しつつ、次第に運動の集団 (cluster) が形成され、文化的意義 (cultural significance) が比較的高い²。

但し、グラムシの二分法の主な目的は、彼が理解している社会主義 (socialism) 運動の発展は、制御しきれないほど凄まじい勢いで、各地で広がり、正に有機運動の一例であることを強調した程度にとどまり、異なる角度から分析すると、当然同一の社会運動においても、異なる性質を持つ可能性があることを看過した (趙, 1989) ³。

台湾は一つの移民社会として、早くから現在とは異なる出身地別の問題を抱えてきた⁴。いわゆる「早期移民社会の土地争奪の争い」問題は、1895年、日本植民政権 (colonial regime) を樹立して以来、次第に緩和され、消えつつあるが、それに取って替わるものが、植民地政権によって、生じた「支配者 (ruler)」と「被支配者」との従属 (subordination) 関係問題である。それは1945年10月25日、台湾の「祖国復帰」まで続いた。但し、祖国復帰とは、本質的には新たな「外来政権 (exotic regime)」であり、台湾社会にとって、必ずしも望ましい歴史的展開とは言いがたい⁵。特に、1947年に発生した「二二八事件」によって、日本植民時代に育成した台湾出身の知識者の多くは、国民党政権によって粛清、虐殺された。以来、台湾は白色恐怖 (white terror) の時代に入り、省籍問題と出身背景の相違による新たな民族対立が生じた⁶。この「本省人」と「外省人」との対立は、長期にわたって、台湾社会の融和と発展を阻害してきた⁷。1987年7月15日に終止符が打たれるまで、1949年5月19日以来40年近く、「台湾地区戒厳令 (martial law)」が実施されてきたことにみられるように、軍事政権 (military regime) の下では、このような対立は、決して表面に現れずに、歴史に蓄積された諸問題は、徐々に沈下しつつあり、そして経済構造や社会変化に伴って、緩和への状況に向かうようになってきた。

一方、戦後台湾急速な工業化は、社会にも大きな変化をもたらした。台湾は、1960年代及び1970年代には、年平均で、実質10%近い国内総生産 (GDP) の成長率を記録した。その後も、こうした経済成長は続き、1950年には100ドル程度であった一人当たり国民総生産 (GNP) は、1997年には13,000ドルを超えた。まことに驚異的な高度経済成長である。しかし、その背後では、

急激な工業化が環境への負荷を高めた。

台湾本島の面積の約70%は山岳地帯で、海拔100メートル以下の平地は僅か30%以下にすぎない。日本の九州ほどの面積で、海拔3,000メートル以上の山は100を越え、地形は非常に険しいし、河川の流れは速い。そして、人口、都市および工業地帯が集中している西部平原の河川はほぼ東から西へ流れていくため、流域は狭いし、河川は全体的に短い。西部平原の中間地帯にある最も長い河川「濁水溪」の長さも僅か186キロであり、降雨量の75%が雨季（5月～10月）に集中している。そのため、年間降雨量（precipitation, 年間約2,500ミリ）が豊富な台湾でも、最終的に利用できる水資源は降水量の約21%にすぎない。こうした状況の下で、急激な人口増加及び経済発展に伴って、とりわけ工業用水と生活用水の使用量は毎年増加する傾向にある。そのほとんどが河川の川、ダム貯水、湖の貯水及び地下水に依存しているため、自然環境への負担は非常に大きい（陳・植田、1997）⁸。

このような地理的制約（topographical restriction）の下では、台湾の水資源利用の問題点として、(1)河川の土壌浸食（soil erosion）による淤闕、(2)水源地（catchment area）、集水区（water gathering area）の過度開発、(3)降雨量不平均、及び(4)水汚染などが挙げられる。結果的に、台湾の水資源利用の状況は、決して望ましいとは言いがたい。

台湾は、既にこのような厳しい自然制約条件に置かれたにもかかわらず、行政当局の産業政策方針は、依然として、生活基盤を軽視して、産業基盤を優先する傾向にあるため、絶えずに新たな水資源開発に取込もうとしているが、市民の環境保全意識が次第に台頭した台湾では、現行産業政策のあり方について、大きな疑問が投出され、抜本的な解決策が求められているほか、水資源を中心とした自然資源の限界があり、河川の汚染修復、地下水の補注など水資源利用の問題点を解決しない限り、この問題はさらに深刻になるであろう（陳、1999）⁹。

台湾南部地区の高雄縣美濃鎮は、専ら客家人の村で、煙草及び紙傘の中心生産地として、その名が知られている。美濃は、幸いに大規模な工業開発から逃れ、恵まれた自然環境の中、「客家文化」の伝統を守れながら、独自の「煙樓文化」を展開し、心豊かな町であり、台湾著名な客家作家鍾理和の故郷でもある¹⁰。しかしながら、1992年、經濟部の水資源管理局（水資局）が高雄縣美濃鎮の東北部に貯水ダムの建設プロジェクト（以下、美濃ダムプロジェクト）を計画し始めた。以来、この美しい田園風景に富んだ、閑静な田舎町では、正に悪夢に襲われるように、文化保存の危機を迎え、住民は美濃ダム建設反対運動を通じて、必死に環境・土地を守ろうとしている。

本稿は以上の視点に基づいて、美濃ダムプロジェクト反対運動を契機に、台湾における「客家」社会の歴史的展開を考察したうえ、生態、環境科学の角度から、この反対運動について、分析することにしたい。その目的は、客家社会への理解を高めることと同時に、人間社会と生態系の均衡を重視する循環型社会の重要性を把握することによって、環境保全運動の意義を評価すること

にしたい。

2. 客 家

多民族国家 (multiracial nation) である中国における少数民族 (minority race) のうち、一部モンゴル匈奴 (東夷の一族) の血縁を持つ客家 (Hakka) は、非常に興味深い民族である。広大なモンゴル大草原を生活基盤として、遊牧事業を営み、「騎馬民族 (equestrian people)」の性質を持ちのみならず、新たな牧草地を求めため、絶えずに移動し続ける客家の先祖は、「塞外民族」と言われ、歴代の中国王朝にとって、恐れるべき「外敵」であった¹¹。

モンゴル系の騎馬民族が、より安定や豊かな生活を求めるため、中国大陸で生産された食糧や物資を必要としていた。貿易や婚姻など様々な交流手段を通じて、これらの必要物資を入手することを望んでいたが、平和的手段を用いて、希望を達成できない場合、武力で中国の政治、文化の中心地である中原地域を侵略し、直接食糧や物資を奪うか、朝貢を強要した¹²。

このように、貿易や経済的需要などの要素は、絶えずに中国と遊牧民族との衝突を引起したと同時に、北部の遊牧民族 (nomadic people) が南部の農耕社会へ移住する誘因 (incentive) を与えた。次第に中原地域へ移住してきた遊牧民族の人口は増えつつあり、中原の文化に馴染みこまれるようになってきたにもかかわらず、決して他の民族と同化しないため、数千年来ずっと客 (Ha) に位置付けられている。

「客家」の「客」は「異国人」、「見知り人」、「新来者」、「訪問者」、或いは「旅人」など、現在居を構えている地域の「原住民 (aborigine)」ではないことを意味している¹³。従って、中国社会では、「客家人 (Hakkayin)」は「お客」ではなく、あくまでも「外国人」、「外来者」として扱われている。

「客家」の起源について、謎はまだたくさん残っている。一般的に、「...客家はもともと、古代中国の政治・文化の中心地だった中原地域に住む貴族だったが、その後、王朝の滅亡とともに、流民となることを余儀なくされ、廣東・福建省などの山岳地帯まで来て、定住した歴史を持つ...」などの文脈で解釈されている。従って、現在国際社会が認識している「客家は最も正統な中華民族の一つである」というイメージが残されていると同時に、客家は中原地域の原住民であることを意味している。

客家起源の理論展開について、様々な議論が行われている。但し、何時から中原地方に住みはじめたか、何時から「客 (Ha)」になったか。歴史学者、人類学者、及び考古学者など様々な研究分野から解明を試みたが、「異民族 (different race) 論」と「原住民論」に分けられ、定着した結論は未だ出ていない¹⁴。

さしあたり本節は客家の民族大移住の過程を纏めることによって、台湾の客家社会の歴史的展開を分析することにしたい。なお、本稿は、異民族論の仮説を支持する。

2-1 客家の民族大移住

紀元前5世紀頃、時々中国の歴史に登場した「モンゴル匈奴 (Hsiung-Nu, Huns)」は、もともと中国大陸の西部、ないし北部の辺境地帯より北部の大草原に住む遊牧民族だった。やがて中国西北部の辺境地帯で、強力な遊牧民族連盟が形成された。紀元前3世紀頃、匈奴は頻繁に南下し、中国西北部の国境を侵入したため、中原民族は辺境地帯で長城を築き、匈奴の侵略を阻止することを試みたが、要塞 (fortress) が分散したため、大きな成果は得られなかった。紀元前214年、中国歴史上、初めての皇帝—始皇帝 (秦) が登場して以来、国防を更に強化した。始皇帝は、分散した要塞を繋ぎあわせたと同時に、長城の新設工事を延長し、有名な「万里の長城 (Great Wall of China)」が出来上がった。万里の長城は塞外民族の南下を阻止し、中原民族を外敵から守り、安定象徴の一つであったが、塞外民族にとって、辺境地帯での交通が中断され、民族間 (遊牧民族と中原民族を含む) の交流が出来なくなったのみならず、既に中原地域に居を構えている匈奴、東夷族は余儀なく、中原地域に残され、次第に中原の文化に馴染みこまれるようになり、中原に客居する「客家民族」になった¹⁵。

中原に客居するモンゴル匈奴は、遊牧民族から農耕民族へ移行したが、人口の自然増加に伴って、住居、食糧の需要が増えつつあり、新たな土地を求めなければならぬため、小規模な「移住文化」が形成されたほか、政治迫害、飢饉、政局変動、旱魃、民族紛争、或いは異民族の侵略など、様々な政治的、経済的要因によって、長期にわたる民族大移住が発生した。しかも、「移住民族 (emigrant people)」と言われる客家が、一旦新しい土地へ移住したら、二度ともとの土地へ戻ることはなく、生活が一段落着くと、故郷に残る親族を誘い、新しい土地で生活集団を作りなおす。この点は、中原文化の「落葉帰根」思想とはかなり異なる¹⁶。

客家の民族大移住の歴史を遡ると、表1で示したように、五つの時期に分けることが出来る (江、1996) ¹⁷。

(I) 第1次民族大移住：紀元前249年～紀元前209年

客家の第1次民族大移住の原因は、飢饉と政治迫害である。

紀元前3世紀と2世紀、中国大陸の北部地域では、大規模な飢饉が発生し、客家の南遷を促した要因となった。また秦の時代 (紀元前221年～紀元前207年)、客家の先祖、中原に客居するモンゴル匈奴は、始皇帝の暴政を逃れるため、大規模な民族大移住をしはじめ、客居地の山西、山

東から河南、安徽を経て、江西まで避難した。

紀元前100年頃完成した司馬遷（紀元前145年～紀元前86年）の『史記』は客家の南遷説を支持した。史記によると、紀元前214年、始皇帝は客家の先祖を長江より南の地域に従軍させた。客家は少数民族のため、始皇帝は武力を駆使し、50万人の客家を嶺南（現廣東韶關一帯）に駐屯させた。その目的は、中国南部の少数民族（南蛮）の侵入を防ぐためであった。

秦を倒し、漢王朝（西漢、紀元前202年～紀元後8年）を作った漢高祖劉邦（紀元前256～紀元前195）はモンゴル東夷族の出身で、徐州淮夷部落の首領（漢、Han）であった。秦の暴政を翻るため、泗水の亭長から討秦の兵を起し、秦王子嬰を降して咸陽に入り、項羽に先んじて関中を収め、漢王と呼ばれた。次いで西楚の霸王項羽と抗争4年（楚漢之争）、人材をうまく起用した劉邦が項羽を垓下に破り、天下を統一し、部落首領を意味する「漢」で、新王朝を名付けた。従って、漢王朝はモンゴル匈奴語では「首領王朝」を意味し、実際は北部少数民族の子孫によって、作られた王朝である。そして、戦時中、劉邦は多数の親族、客家戦士を重要幹部として起用したため、漢王朝が成立した後、建国の功労として、戦友、親族及び兵士など功労者に、土地と地位（卿、候などの官職）を与え、モンゴル匈奴の客家民族は実質的に中原地域の支配者となり、中原の「名字」積極的にを使いはじめた。

西漢は、漢文帝劉恆（紀元前179年～紀元前157年）と漢景帝劉啓（紀元前156年～紀元前141年）の時代の繁栄期「文景之治」を経て、漢武帝劉徹（紀元前140年～紀元前87年）の時代に入ると、国力は更に強くなったため、漢人は中国人の代名詞となり、現在も使われている¹⁸。客家は最も正統な漢民族の由來はここにあると思われる¹⁹。

（Ⅱ）第2次民族大移住：307年～419年

客家の第2次民族大移住の原因は、先ず、西晉（265年～316年）の時は、胡人の侵略、旱魃及び民族紛争によるものである。

3世紀初頭、東漢（25年～220年）滅亡した後、中国は分裂状態に陥り、華南地域に魏（220年～265年）、蜀（221年～263年）、呉（222年～280年）など王朝がそれぞれ成立したが、長く続かなかった。東漢の滅亡により、匈奴、羯、羌、氐、鮮卑など、北部の東胡の異民族は国境線を超え、長江流域まで侵入し、次々と中原地帯で新しい政権を樹立した²⁰。客家民族は抵抗できずに、余儀なく再び大移住をしはじめた²¹。また西晉（265年～316年）の時代、280年～310年の期間、華北地域では、深刻な旱魃が発生し、客家の南遷を促した。そして、西晉の末期、天災及び戦乱の影響で南遷した客家民族は流民となり、移住地にあまりにも大量の人口が流入し、加えて晉王朝の腐敗や土地所有の集中など、様々な政治的、社会問題が存在し、移住してきた客家民族を排除する民族紛争が頻繁に発生した。

このように、晉朝の社会、経済及び政治の変動は、客家民族を中原地帯から追い出し、中国大

陸の南部へ移動させた。移住のルートとしては、北部の甘肅、陝西から四川、河南、安徽へと思われている。

次に、東晉（317年～420年）の時代、晉元帝司馬睿（317年～323年）は317年、首都を南京に定めた時から、客家民族は再び移住しはじめた。客家は華北から長江を渡り、江西東南部の山岳地帯、浙江西部及び福建辺境地帯に辿り着いた。今回の移住は計画的で、移住の目的地に客居している親族や友人と連絡を取合いながら、大規模な民族移動を果たした²²。但し、一部華北に残され客家は、他の民族に同化されたと思われる。

（Ⅲ）第3次民族大移住：907年～1280年

9世紀後半、唐朝（618年～907年）崩壊の前、中原全土に波及した「黄巢の乱（875年～884年）」により、中国文物は殆ど破壊され、産業が衰退し、経済が停滞した。特に、首都長安の被害は大きかった²³。この反乱を契機に、客家民族は河南の南部と安徽から江西へ避難しはじめ、第3次民族大移住の端緒であった。

907年、唐の崩壊により、中国は再び無政府状態に陥り、北部の遊牧民族はまた国境線を越え、中原地帯で政権を樹立した²⁴。この時、客家民族は、江西東南部の山岳、丘陵地帯から江西南部と東南部へ移り、長江流域の南翼を経て、福建、廣東、江西の山岳地帯に移住し、辺鄙な山間部で屯墾生活をしていた。

13世紀、宋朝（北宋、960年～1127年、南宋、1127年～1279年）の崩壊により、更に多くの客家民族は、江西と福建から廣東デルタの山岳地帯に辿り着き、或いは廣東郊外の丘陵地帯に移住した。南部地域の廣東人にとって、客家は見知りの「お客」であり、客家の移住によって、生活競争は厳しくなったため、衝突、紛争は跡を絶たなかった。

南宋の時代、中国の政治はさらに不安定であり、経済はますます停滞し、民間の生活は極めて苦しかった。加えて、「靖康の変」で、華北に金が侵入し、首都の開封が陥落した。この後、金が華北地域を統治することになったが、敗れた宋高宗趙構（1107年～1187年）は南宋として、首都を臨安に置き、南で生き残る道を探った。この時、客家民族は、安徽、山東から江西、福建、廣東の交錯区域へ移り、最終的に多くの客家は福建西南部の汀州に定住した。

1280年、元世祖忽必烈（1215年～1294年）は中国を統一し、モンゴル帝国の支配下に置かれた（元朝、1206年～1370年）。客家の兵士は宋軍と共にモンゴル軍と戦い、多数の死傷者を出したのみならず、宋朝崩壊後、モンゴル軍は二度も廣東嘉応州（現梅縣）に押入り、客家民族を虐殺した。モンゴル軍が中国南部地域へ侵入する前に、客家民族は既に廣東、廣西、湖南、福建、江西など、沿海地域の山岳地帯に住みついたが、これを契機に、遂に大陸を離れ、台湾、ベトナム及びマレーシアなど、東南アジア地域に行き渡った。中国大陸での状況と同じく、客家民族が移住してきた頃、平坦で良質、開発しやすい土地は、既に移住地に定住している原住民によって開墾

されたため、やむを得ず、高地や山岳地帯へいかざるを得なかった（江、1996）²⁵。しかしながら、客家民族は、先祖から引続いた忍耐力や勤勉節約の精神を用いて、山を耕し、次第に生活が安定し、豊かになりつつあった²⁶。

（Ⅳ）第4次民族大移住：1281年～1644年

元朝の初期から、宋朝を守るため、モンゴル軍と戦って敗走した客家の兵士らは、モンゴル軍からの報復を逃れるため、廣東の東北地区に避難した。元朝が崩壊した時期に、廣東の東北部は完全に客家民族に占められ、廣東嘉応州は華南地区の客家社会の大本営となり、客家民族の流入は跡を絶たなかった。

明（1368年～1644年）の時代、福建、江西、湖南など地区に住み着いた客家民族は、人口の自然増加や経済的貧困など、社会的、経済的要因で、再び移住しはじめたが、それぞれ廣東嘉応州、福建西北部、貴州東部谷地や四川、西康、雲南を経て、西南各省へ移動し、客家の分布範囲を更に広げた。また西南各省へ移住した客家は、徐々に西南辺境を越え、ビルマ（現ミャンマー）、ラオス、ベトナム及びタイなどの北部地域に移りはじめたと思われる。

そして、清朝（1644年～1911年）の初期、1670年頃、清政府は明朝の遺民を籠絡するため、荒廃した沿海土地の開墾許可を客家民族に与えた。17世紀末期、福建、廣東の南部沿海地域に客居した客家は、海を渡って、台湾、海南島にまで辿り着き、先頭の閩南人、廣東人及び他の民族と共に、二つ未開の島を開墾しはじめた。

（Ⅴ）第5次民族大移住：18世紀～

18世紀末期、移民禁止令の解除、オランダ人が積極的に中国人のインドネシア群島入植を薦めるなど、二つの要因によって、廣東、福建沿海の客家民族は、インドネシア及び台湾、そしてボルネオ、サラワク、ベトナムなど、南洋諸島に行き渡った。

1853年3月、客家出身の洪秀全が率いる大平軍が南京を攻略し、名を「天京」と改めて首都とした。客家語は一時、国語的地位をもった「天語」となり、天京では町のいたるところで客家語が聞かれた。大平天国（1850年～1864年）革命失敗後は、客家が革命の主力であったことから、清軍の殺戮の対象となったので、多数の客家が遠く東南アジア各地に逃れ、その地に住み着いている（林、1996）²⁷。但し、大平天国革命後、民族紛争は沿海地域住民の内部分裂を引起した。19世紀後半、客家民族と廣東人の衝突が多発し、廣東人は客家の活動範囲を制限し、廣東地区から追出そうとしていたため、1854年～1868年、大規模な民族紛争が頻繁に発生し、敗れた少数派の客家は捕虜となり、女性は女中や娼妓、男性は肉体労働者として、南米、キューバなど海外へ売り渡された。

19～20世紀、交通手段の発達に伴って、客家の移住範囲はますます拡大し、職探し、政治的、

経済的動乱を逃れるため、世界各地へ移住した。特に、東南アジア諸国では、客家の経済活動は、金、錫鉱山の労働者、ゴム採集・栽培、漁業及び農耕を中心に、貿易や商店経営者も少なくなかったが、華南や海外へ移住することは客家民族にとって、多大な不安要素を抱えているにもかかわらず、生活条件の改善や生き残るための希望であるため、客家は移住に対する抵抗感は存在していなかった。

1850年～1882年、アメリカのカリフォルニア州、アラスカ州の金鉱開発ブーム及びアメリカ大陸の横断、南北鉄道建設など、大規模なインフラ開発計画を契機に、約10万人の客家がアメリカへ渡った（江、1996）²⁸。また18世紀後半、ハワイは太平洋における貿易拠点として、発展しつつあり、急激な農業成長及び貿易港の発展に伴って、労働不足の問題が深刻になったが、19世紀後半、大勢の廣東人と客家民族の集団がハワイへ渡り、契約労働者及び自由移民の道を選んだ。

1842年、アヘン戦争の敗北により、清とイギリスは南京条約を結び、香港をイギリスの植民地支配下に置かれた²⁹。以降、大勢の客家は香港に行き渡り、廣東人と競争しあいながら、発展の基盤を固めつつある。

19世紀末期、「沿海人民來台条例」の解除により、一時中断された客家の台湾移住が再開し、福建南部及び廣東東北部の客家は集団的に台湾へ移り、北部、中部及び南部の山岳地帯を中心に開墾し、素朴な山居生活を営んでいるため、勤勉な人達と言われている³⁰。

表1 客家民族大移動年表

回数	年代	時代	原因	範囲(地区)
I	249B.C.～209B.C.	秦	飢饉、政治迫害	山東、山西→安徽、河南、江西
II	307～419	西晉	胡人の侵略、旱魃、民族紛争	甘肅、陝西→四川、河南、安徽
		東晉	新王朝誕生、南京建都	華北→長江→江西東南部の山岳地帯、福建辺境
III	907～1280	五代	唐朝の崩壊	江西東南部の山岳地帯→江西南部、東南部→福建、廣東、江西の山岳地帯
		北宋	北宋の崩壊	江西、福建→廣東デルタの山岳地帯、廣東郊外の丘陵地帯
		南宋	政治的不安、経済の衰退、王朝の移動(南へ)	安徽、山東→江西、福建、廣東の交错区域
		元(初期)	モンゴル人による支配	廣東、廣西、湖南、福建、江西→台湾、ベトナム、マレーシア
IV	1281～1644	元	避難	華中→廣東東北部
		明	人口増加、経済的貧困	・福建→廣東嘉応州(現廣東梅縣) ・江西→福建西北部 ・湖南→貴州東部谷地 ・湖南→四川→西康→雲南等西南各省
		清(初期)	明朝の移民に対する懐柔政策	中国大陸→海南島、台湾
V	18世紀	清	移民禁止令の解除 オランダ人による入植政策	廣東、福建沿海→インドネシア、台湾、ボルネオ、サラワク、ベトナム(南洋諸島)
	19世紀	清	民族紛争、人口販売	廣東→南米、キューバ等海外
	19～20世紀	清	・政治的動乱、出稼ぎ	東南アジアを中心、世界各地
			・金鉱開発ブーム	アメリカのカリフォルニア州、アラスカ州
			・移住先の労働者不足	ハワイ州
・イギリスによる香港支配	香港			
・沿海人民來台条例の解除	福建南部、廣東東北部の客家→台湾			

資料：江運貴著／徐漢斌訳(1996年)『客家與台湾』、常民文化出版、P.152-P.154

以上は客家の民族大移住について、歴史的考察を行ったが、客家民族は様々な社会的、経済的及び政治的要因によって、長期に渡って、移住をし続けてきた。客家は「結束力の強い民族」といわれているが、嘗て客家民族は中原地帯に住む貴族だった歴史があるにもかかわらず、民族大移住の過程で、極めて多くの苦難及び差別を受けたと思われる。このことは客家民族の結束力を強めた裏付けとして考えられるだろう。

2-2 台湾の客家

客家の台湾移住過程を、(Ⅰ) オランダ植民地時期、(Ⅱ) 鄭成功時期、(Ⅲ) 清朝時期など、三つ段階に分けることが出来る。

(Ⅰ) オランダ領有時期

15世紀～16世紀の大航海時代、アジア進出の先頭をきったポルトガルは、1510年にインドのゴアを占領し、その後、マラッカ、マカオを占領しながら北上、やがて1543年には種子島に漂着し、日本に鉄砲を伝えた³¹。

1544年、台湾はこの海域で活躍しているポルトガル人によって発見されたといわれている³²。ポルトガル人が発見した当時の台湾には、マレー・ポリネシア系の原住民のほかに、少数の大陸からの移住者及び、「倭寇」と呼ばれる日本人の海賊集団が住んでいた³³。

ポルトガルやスペインに遅れを取ったオランダが「東インド会社」を設立、バタビア（現ジャカルタ）を占領し、中国や日本との貿易を考えていた。その中継基地として、1622年に澎湖列島を占領した。明朝は澎湖と大陸間の海峡をオランダに抑えられるのを恐れていたため、澎湖列島に役人を派遣した。両国との合意で、オランダは澎湖列島から撤退する代わりに、台湾占領を許された。1624年、澎湖列島から撤退したオランダ艦隊はそのまま台湾を目指した³⁴。

オランダ人が台湾を領有する前、移住したきた客家の人口について、信憑性の高い資料はないが、1563年、俞大猷と戚繼光が福建、廣東沿海で出沒する海賊の取締を強化した際、客家出身の大海賊林道乾は笨港（現雲林縣北港）で、活動の拠点を構えた。1625年、華南地区では、深刻な飢饉が発生し、福建、廣東沿海の客家農民が大勢台湾に流れ込んだ。またオランダ人の奨励によって、客家は初めての台湾集団入植を行った³⁵。

閩南、客家及びその他の民族の移住によって、台湾の原住民は平らな平野から徐々に高山地帯にまで追いこまれた³⁶。1661年、台湾の総人口は約20万人で、客家は多数派であった。主に農耕（稲作り）、サトウキビ、狩猟、鹿皮販売、貿易及び通訳などの職に就いた³⁷。

(Ⅱ) 鄭成功時期

中国大陸から本格的に台湾に移住した最初の漢民族は、福建省南部（閩南）に住む閩南人だったといわれている。その根拠として、明の末期、中国大陸の東南沿海、台湾及び日本（平戸、長崎）などの海域で、出沒していた海賊の首領顏思齊（～1625年）と鄭芝龍（1605年～1661年）は、それぞれ福建南安、漳州出身の閩南人であった³⁸。

1644年、明思宗朱由檢（崇禎帝、1610年～1644年）が自害した後、顏思齊の後を継いだ鄭芝龍、鄭成功親子は南京、福建で「反清復明」の政権を立てたが、やがて清に追われ、明朝は崩壊した。1661年、清に降参した鄭芝龍は北京で処刑された。鄭成功は艦船を率い、同年4月には澎湖列島を占領、その後オランダの城塞（ゼーランジャ城、Zeelandia）を攻め、翌年2月にはオランダが降伏、台湾から撤退した。但し、鄭成功は明復興のことばかりを考えていたため、台湾経営の政務には関心も無く、鄭成功以来の重臣である陳永華がその任に当たっていた。鄭成功の文化大臣といわれている陳永華と総参謀大臣劉国軒は共に客家人であった³⁹。しかしながら、台湾に到着して、1年ほど経った1662年5月、明の復興は成し遂げられぬまま、鄭成功はこの世を去った。その死を知った長男鄭經はすぐに厦門から台湾に向かい、後継体制を整えた後、再び厦門に戻ったが、1664年、清軍に攻められ、また台湾へ逃れることになった。明の復興はこれで諦めざるを得ない状況になった。

鄭經が台湾に移った後、清は直ちに台湾を封鎖する政策を取った⁴⁰。東南沿海5省の住民に対して、沿岸から約17キロの内陸へ移させ、更にその間の土地での居住、農耕を禁止するのみならず、立ち入りさえも許せなかった。また漁船商船の出入港も禁じた。結局、この封鎖政策は逆効果となり、密貿易、密航が盛となり、封鎖政策に困窮した住民がどんどんと台湾への移住を望んでいた。住民が増えた台湾では、開拓が進み、耕地面積も飛躍的に増加した。また中国からの移民の増加により、原住民は漢民族の支配を受けようになり、少数民族へと転落してしまったが、1681年2月、鄭經の死後、後継者争いのため、内紛が生じ、「反清復明派」と「台湾経営重視派」に別れた。台湾経営重視派の陳永華が破れたため、鄭王朝の客家勢力は一段落ちたのみならず、鄭成功と共に渡ってきた閩南兵士やその後、大勢に流れ込んだ閩南農民の総人口は、徐々に客家、原住民を上回り、多数民族となりつつあった。

(Ⅲ) 清朝時期

1683年、清將施琅は台湾及び澎湖を攻撃し、鄭王朝を敗れ、反清復明の勢力を一掃した。鄭王朝崩壊後、清は台湾領有にあまり積極的ではなく、台湾放棄論が圧倒していた。台湾は中国から離れた孤島に過ぎず、海賊や逃亡者、脱走兵など無法者の巢窟で、領有しても無益だという。反対に、領有積極論の施琅は、清の皇帝に上奏文を提出し、台湾の土地の肥沃さ、物産の豊富さを説明するとともに、台湾を領有しなければ、オランダが再度占領を企むだろう、と主張した。皇

帝はこの上奏を受け入れ、台湾領有を決した。

1684年、台湾は正式に清の版図に置かれたと同時に、清政府が海禁を解除した。台湾近隣の福建漳州、泉州両府の移住者は次々と台湾へ流れ込み、移民のブームとなった。移住の要因として、一つは経済的要因で、廣東、福建など沿海地域では、人口の自然増加により、生活が厳しくなったためである。もう一つは政治的要因で、清の異族統治に不満し、できるかぎり勢力範囲から遠ざかりたかったためである。但し、清は反清復明勢力の再燃を恐れているため、施琅の建議を受け、1685年に「沿海人民來台条例」を頒布し、廣東潮、惠両州の客家の台湾移住を禁じた⁴¹。なお、東北部嘉応州の客家は対象外であったにもかかわらず、1791年、この条例が解除されるまで、実に106年間に渡り、客家の台湾移住が阻害された。これは、台湾の客家が社会の少数派に転落した主な原因と思われている⁴²。

清朝の台湾領有は212年（1684年～1895年）にわたるが、1874年、日本軍の台湾出兵までの190年間は、消極的な態度で台湾経営を行っていた⁴³。台湾経営が消極的で、治安維持に重点を置いていたのも、清の領有212年の間に、前後70回以上の武力蜂起が発生したこと、マラリア等の風土病が蔓延したこと、清の官吏が台湾赴任を嫌がっていたことに理由がある。こうした武力蜂起は移住民によるもので、台湾に赴任した清の官吏の不公正、汚職に対する不満が主な原因となっていた。これらの事件の鎮圧には、台湾駐屯の部隊では間に合わず、中国本土からの精鋭部隊の援護を必要とした。

1720年、清朝は財政難に陥り、財源を増やすため、増税や樟腦専売政策を取ったと同時に、不正な樟腦伐採に対して、死刑を科す命令を公表した。客家樟腦職人はこの不公平な命令を無視したが、200人余りが処刑された。この厳しい処刑は住民の不満を呼んだ。これを契機に、1721年4月19日、日々実力を蓄えてきた高雄内門郷の朱一貴は南部の同士を集め、革命を發動し、同年5月1日、遂台湾府城（台南）を破り、革命は成功した。同年5月11日、朱一貴は王位にのぼり、「中興王」となり、国号「永和」であった。しかしながら、皮肉なことに、功労者に封侯する際、不平が生じたため、客家大将杜君英の不満を呼んだ⁴⁴。急遽、閩南と客家将校の仲が悪化し、とうとう互いに殺し合いにまで発展した。まもなく閩南と客家兵士は赤嵌樓で戦い、多数の死傷者が出た後、杜君英は虎尾溪（雲林縣）へ敗走した⁴⁵。南部客家は郷団義兵隊（六堆軍）を組織し、閩南軍を抵抗するのみならず、多くの漳泉住民を殺したため、朱一貴は更に軍隊を派遣し、客家民族を滅ぼしようとしたが、閩南軍は屏東縣萬丹郷濫庄地區（現萬丹郷四維村）で、六堆軍の三面襲撃を受けて、敗走した。

同年6月、清將藍廷珍は水路大軍（海岸部隊）を率いて、朱一貴と杜君英を逮捕し、公開処刑することによって、「朱一貴の乱」を鎮定したが、閩南と客家民族の対立はますます高めつつあった⁴⁶。

1786年、福建漳州平和縣出身の林爽文は、天地會（秘密結社）の勢力を挟んで、中部の大里杙

(現台中縣大里郷)で蜂起した。同年、南下した林の軍隊は彰化城、諸羅城(現嘉義)を破り、臺灣府城を迫った。そして、北上した林の軍隊は、台湾の北部を占領した後、竹塹(現新竹)で新政権を樹立し、国号「建元」で、台湾独立を宣言した。清の台湾駐屯部隊は直ちに事件を鎮圧できなかつたため、竹塹六張犁(現竹北六家)の客家と社人(原住民)は義民軍を組織し、六張犁、員山仔(現竹東鎮員山、頭重)を必至に守った。1787年、欽差大臣康安為(大學士陝甘總督福)は援軍兵士万人を率いて、台湾へ向かった。義民軍の協力を得ながら、同年11月、林の軍隊を破り、台湾北部と竹塹城を奪還した後、義民軍は清の援軍と共に南下し、林の南下軍と戦った。1788年1月、林爽文を逮捕、処刑し、「林爽文の乱」は鎮圧された。

この反乱事件の背景には、閩南と客家民族の歴史的対立のほかに、清の台湾経営の問題が直ちに浮上してきた⁴⁷。今回の事件は台湾全土に渡り、約10万人が犠牲した(江、1996)⁴⁸。清の乾隆皇帝(1736年~1795年)は、義民軍の忠義精神を表彰するため、親書「褒忠」勅令奨励。また1788年、この事件に犠牲した200人余りの「義民」を記念するため、清政府は地元の要請を受け、枋寮(新竹縣新埔鎮)にある義民の墓現地で、義民廟を建設し、義民を祭ることにした⁴⁹。1862年3月、中部地区では、再び大規模な反乱事件が起こった。彰化四張犁人戴潮春は彰化城を攻陥し、鹿港を迫った、同年5月、總兵曾玉明は、兵士600人を率いて鹿港へ向かった。1863年5月、總督耆齡は總鎮曾元福を派遣し、泉州から鹿港へ向いさせ、曾玉明と合流で、挟み攻撃の戦略を取った。この間、義民軍は再び南下し、清の軍隊に協力した。同年12月、戴潮春は城門を開き降参した後、処刑された。「戴潮春の乱」では、100人余りの義民が犠牲したが、死体は義民廟総墓の側に埋められた。

台湾史では、「朱一貴の乱」、「林爽文の乱」及び「戴潮春の乱」を「清代三大民変」と名付けているが、その歴史的背景には、移民社会における民族紛争の熾烈さが伺えるだろう。但し、一つ留意しなければならぬところは、客家は反乱事件の鎮定に協力的であったことは、必ずしも客家が清の政権を本心から受け入れたとは限らない。実際、客家は清政権、軍隊の腐敗や人種差別など、様々な統治政策に対して、多大な不満を抱えることによって、むしろ意識的に「反清」の性格のほうがより鮮明であろう。

18~19世紀の台湾人口の分布状況を見ると、福建の閩南系(漳州、泉州)は台湾西部平原の大部分を占め、廣東の客家系(嘉應州)は主に平原上部の丘陵、台地に定住し、そして、原住民は主に山岳、高山地帯や東海岸など辺鄙な地域に追い込まれたという構図になっている。

ヨーロッパ人がアメリカ大陸で、インディアン人の土地を侵略したことと同様、客家も嘗て平原上部の丘陵、台地に定住していた原住民と戦い合い、念願の土地を手に入れた。その土地を守るため、他民族と戦うことは、客家民族の歴史から考察すると、決して必然的ではない。

2-3 美濃の客家

1686年～1687年、嘉応州鎮平、平遠、興寧、長樂などの客家移住者は、移民潮と共に、台湾へ渡ってきたが、台南（鄭王朝の拠点）から上陸した後、生活の困難さや厳しさを感じはじめた。というのも、明の末期、鄭王朝と共に台湾へやってきた閩南系漳州、泉州出身の海賊、兵士及び農民らは、殆ど台南周辺の平野を耕し尽くし、彼らに与える土地は何処にもなかったため、客家移住者は途方に暮れた。生計を立てるため、暫く日雇い労働に従事する者もいれば、小作農になる者、或いは城外で畑農業を営む者もいった。

1691年、客家移住者は下淡水溪（高屏溪）流域の奥地にある無主荒外の開墾許可を得た。この辺りは生番出没する地域で、犯罪者の流放地でもあり、極めて危険な未開地であるが、自らの土地が得られるため、客家移住者は開墾に赴いた⁵⁰。1696年、廣東潮、恵両州の客家の台湾移住を反対していた施琅はこの世を去り、「沿海人民來台条例」は徐々に緩和されたため、この地域を開墾した嘉応州の客家は、一旦故郷へ戻り、新規入植者を誘致した。広大な土地の割りに、入植者が比較的少なく、気温が暖かく、二期作（semiannual crop）が可能であるため、廣東地域の客家が大勢やってきた。1720年頃、この周辺の人口は5、6万人にまで増加した。北は老農溪から、南は林邊溪まで、下淡水溪、東港溪流域に沿って、客家の村が綿密に分布し、計13大庄64小庄である。

1721年、「朱一貴の乱」は客家と閩南民族の対立を激化した。台湾の治安は日々悪化し、この地域に住む客家は地方の治安、土地を守るために、郷団義兵隊（地方の治安部隊）を組織した。計六つの郷団義兵隊を編成し、「六隊」を名付けた。反乱事件を鎮定した後、犠牲者を祭るために、竹田郷西勢村で「忠義祠」を建て、これを中心に「中堆」とし、「先峰堆」は万巒郷、「前堆」は麟洛郷、長治郷、「後堆」は内埔郷、「左堆」は佳冬郷、新埤郷、「右堆」は美濃鎮、高樹郷。このように、「六隊」は「六堆」に取り代わられ、この地域の客家を「六堆客家」と呼ぶことになった⁵¹。

雍正（1723年～1735年）、乾隆（1736年～1795年）の時代、六堆地域に、客家の新規移住者は跡を絶たないのみならず、閩南の移住者もやってきたが、初期の六堆は専ら客家社会であった。現在、六堆客家のうち、竹田郷、万巒郷、麟洛郷、長治郷、内埔郷、佳冬郷、新埤郷、高樹郷など屏東縣に所属している8郷は、依然として、客家人口が大半を占めているが、最も北に位置している美濃鎮は専ら客家の社会で、高雄縣の管轄下である。しかしながら、精神的、文化的側面では、「美濃」は「六堆」の一員であることは変らない（馬、1991）⁵²。

美濃の客家は3世紀を超え、この地に住み着き、客家の文化を守り続けてきた。

3. 美濃ダムプロジェクト

1999年、カイロで開かれた国連水資源会議では、「2050年に世界の総人口は100億を越え、約30%の人口は深刻な水資源不足に悩まされ、水戦争を引き起こしかねない」と警鐘を鳴らした。

水資源不足問題の原因は、必ずしも急激な人口増加に限定しているではなく、過度な工業化開発に伴う産業用水は、水資源の需要増をもたらしたにもかかわらず、それに伴う水汚染は利用可能な水資源を減少させた。特に、戦後台湾の経済発展の過程を考察すると、このような歪み現象がしばしば見られる。

3-1 美濃ダムプロジェクトの背景

戦後台湾は、急速な工業化に伴い、1960年代及び1970年代には、年平均で、実質10%近い国内総生産（GDP）の成長率を記録した。その後も、こうした経済成長は続き、1950年には100ドル程度であった一人当たり国民総生産（GNP）は、1997年には13,000ドルを超えた。まことに驚異的な高度経済成長である。しかし、その背後では、急激な工業化が



図1 台湾主要河川の位置図

環境への負荷を高めた。国民党一党独裁の環境に置かれて、行政権の絶対的優位の下で、立法、司法を含む全てがキャッチアップのための開発を基軸においた統治構造に統合されており、環境への配慮はなかなか正当な位置を与えられなかった。そのため、環境破壊が進み、その被害が広範に広がっていった。特に、台湾では、大気汚染とは違って、水汚染が改善する傾向はまったくみられないことから、水資源の開発、確保に関わる問題は多大な関心を呼んだ。

台湾南部の高雄、屏東地区は、重化学工業、基礎工業、製造業、養殖業及び畜牧業など、いわゆる「多エネルギー消費型、汚染集約型産業」の集積地であり、長期的に環境汚染に悩まされている。主要河川である高屏溪（下淡水溪）の河川流量は台湾のなかでも、最も豊富であるにもかかわらず、渇水期が長いき、加えて約80%の流域は水汚染問題を抱えているため、台湾南部地区の水資源の供給は非常に厳しい状況にある（図1）。また工業用地取得問題を緩和し、産業全体の国際競争力を強化するため、經濟部（経済企画庁）は台湾の西南沿海地域の干潟・湿地を埋立てて、「台南濱南工業区」、「屏東8軽計画」及び「嘉義境外營運センター」など大型開発プロジェクトを計画したが、工業用水供給不足の問題が残っている⁸³。この問題を解消するため、1992年、經濟部の水資源管理局（水資局）が高雄県美濃鎮の東北部に貯水ダムの建設プロジェクト（以下、美濃ダムプロジェクト）を提案し始めた。

1992年、美濃ダムプロジェクトは行政院（内閣）によって、承認されたが、美濃の住民反対によって、このプロジェクトは立法院（国会）で見送られた。1994年及び1995年、經濟部は再び美濃ダムプロジェクトの予算編成を行ったが、いずれも住民反対によって取りやめられた。1996年以降、經濟部は自主的に、このプロジェクトを凍結したが、1999年5月の予算会議で、水資局は美濃ダムプロジェクトの先行工事費及び建設計画経費を2000年度の予算に編成し、行政院、立法院はこれを承認した。

これを受け、1999年5月28日、100人余りの美濃住民は台北市に赴き、立法院で跪き込み、美濃ダムプロジェクトの予算可決に対して、抗議・請願運動を行いながら、「堅決反水庫（ダム）」を宣言し、美濃ダムプロジェクト反対運動の本拠地を台北から美濃へ移り、中央との対決を決意した。一方、行政院は一時的に予算可決の勝利を微笑みながらも、2000年3月の大統領選挙を考慮し、2001年まで、この計画を見送ることを発表した。実際に美濃住民によるダムプロジェクト反対運動は大きな反響を呼び、台湾南部の住民、特に高雄・屏東六堆地区の客家同士の大きな支持を得て、「反水庫陣営」を組織し、中央と対決する準備を構えている。美濃住民は地域的限界を超え、環境保全運動の流れに乗って、その影響力を徐々に広げている。

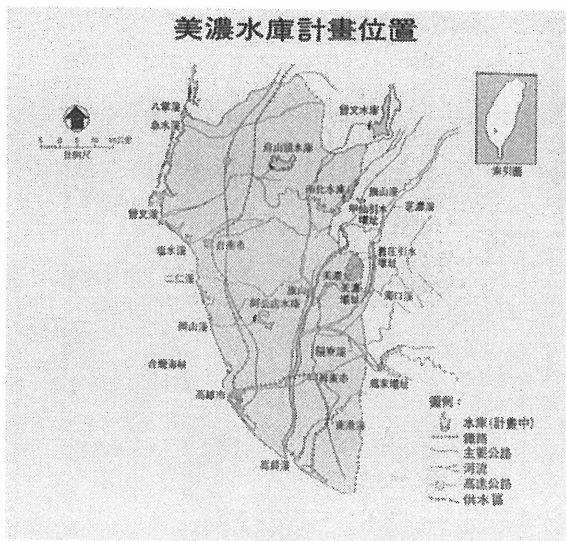


図2 美濃ダムプロジェクトの位置図



図3 美濃ダムプロジェクトの工程概略図

3-2 美濃ダム建設プロジェクトの論争点

美濃ダムプロジェクトを、先行計画と主体計画に分けることができる。先行計画は、主体計画（美濃ダム）東北部の老蔗溪、旗山溪で、貯水堰を建設し、先行計画と主体計画との間に挟まれた山の下方から、トンネルを掘って導水路（aqueduct）を作る（図2、図3）。その目的は、導水路を通じて、老蔗溪、

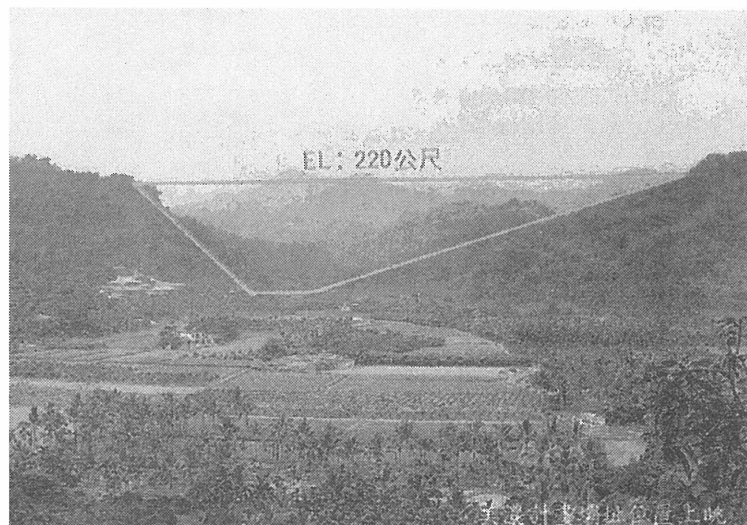


図4 美濃ダムプロジェクトのイメージ図

旗山溪で貯めた水を主体計画の美濃ダムに引水するということである。今回可決された予算はこの先行計画の河川整備費用に当たる。全体計画としては、主体計画の予定地である美濃東北部の美濃溪谷で、高さ147メートル、全長220メートル、年間の水供給量は40,620万立方メートルに登る巨大ダムを建設することである（図4）⁵⁴。

しかしながら、この巨大ダム建設予定地の周辺は、この地域特有の熱帯原始林、黄蝶の生息地、鍾理和記念館（客家出身の台湾文学作家）など生態系・文化資産を有するのみならず、主体計画の東4キロ先に六龜活斷層、西1キロ先に月光山活斷層、朝元寺の西に伯公坑活斷層、そして月光山活斷層は更に枋寮活斷層と旗山活斷層に連結していることから、地質は柔らかく、岩石も崩れやすい性質を持つ。しかも50キロ範囲内では、近年マグニチュード（magnitude）7.2と6.5

3-3 美濃ダムプロジェクトの環境、生態的考察

世界の環境先進国では、ダムによる治水をやめ、既存のダムを撤去までする方向に進みつつある。ダムによって、水資源を力で押さえ込む治水が、長い目で見れば「経済的」でも「効率的」でもなく、環境にも、私たちの子孫にも大きな負担になることに気が付きはじめた。最新のダム建設産業の統計によれば、日本では、1995年の時点で、140個ものダムが建設中である。しかしながら、長期的な視野で眺めてみれば、今日では、事態は変わりつつあるように思われる。日本における破壊的で不必要なダムに反対するキャンペーン活動は、その勢いを増しつつあり、また一般大衆の支持を得つつあるように思われる。その代表的な例が、長良川河口堰、諫早湾干拓事業、川辺川ダム、細川内ダムである。

パトリック・マッカーリーはダム建設において、表明されてきた便益要素 (benefit factor)、つまり、洪水防止 (flood control)、発電 (power generation)、灌漑 (irrigation)、都市給水、貯水池養殖 (cultivation)、リクレーションなどが、結局十分に実現されていない実態と、そればかりか、ダム建設事業がごく特定の集団、すなわち建設業界、電力業界、コンサルタント業界、エネルギー多消費型産業 (アルミニウム精製産業など) の利益を維持するためだけに、推進されてきた実態を長年の調査によって実証している⁵⁷。

未来の水資源管理に抱えている課題を展望すると、第1に、人口は持続的に増加するに連れて、新たな水資源の需要地は既存都市の周辺に現れてくるが、この周辺の水資源は既に開発され尽くしたため、大量の生活、産業用水のみならず、公共及び環境用水 (水質、生物多様性 (biodiversity) の維持、生態流量 (ecological flow) など) の需要増加分も、農業用水から供給せざるを得ないだろう。第2に、再生可能な (renewable) 水資源は次第に人口成長の地域から遠ざかるため、大量の生活、産業用水の需要増加は水資源政策に影響を与え、政府の役割は開発者及び経費の負担者から、水資源利用の規範管理者に転ずるため、未来の水資源管理の方向は、(1) 現有的水利 (water supply) システム、施設を整理し、地域的水源を統合運用すること、(2) 節水 (save water) 計画を推進し、再生不可能な (not renewable) 水資源開発を抑制し、新たな水資源の生態均衡 (ecological equilibrium) を作ること及び、(3) 一部の農業用水を生活、工業用水に供給することなどがある。第3に、大型な水資源回収再利用、地下水補注プロジェクトを推進することなどが挙げられる。

台湾の水資源管理を顧ると、産業構造の変化に連れて、三つの時期に分けることができる。(1) 農業発展期 (1930年~1960年) : 水利施設は主に農業開発及び生活用水の供給に利用され、利用パターンは汲水、引水及び小型貯水ダムであった。(2) 軽工業発展期 (1961年~1973年) : 農業生産の拡大に伴って、灌漑用水の安定供給を目的として、石門 (桃園縣、1964年竣工)、曾文 (台

南縣、1973年竣工)ダムなど、大型プロジェクトが開発されたため、工業化初期段階の工業用水に十分賄える。(3)工業化発展期(1974年~2000年):工業化の離陸期(take off)から、生活、工業用水の安定供給を目的として、翡翠(台北縣、1987年竣工)、鯉魚潭(台北縣、1992年竣工)、南化(台南縣、1993年竣工)ダムなど、大型プロジェクトが次々と開発された。しかしながら、1980年代後半から、台湾では、環境保全意識の上昇に伴って、水資源の開発プロジェクトは次第に難航し、計画から、環境影響評価(environmental assessment)作業及び開発許可までの期間がながびき長引くなったのみならず、開発許可が下りたとしても、地方及び環境保全団体に反対されることの可能性は非常に高いである。

その背景としては、今まで台湾で開発されたダムは、いずれも周囲の自然環境に極めて大きなインパクトを与えたのみならず、ダム周辺の山林地の不当な開発により、ダム貯水池の末端付近から上流に土砂が堆積し、河床が上昇することにより、利水容量(irrigation capacity)と洪水調節容量(flood control capacity)が次第に減少し、その機能を失いつつある⁵⁸。従って、水資局が懸念している生活、工業用水不足問題の原因は、直接、間接的に台湾の環境破壊に繋がっていることが明かである。

例えば、1960年代初頭、蔣経国(後の大統領)は100人余りの除隊軍人を率いて、台湾中部にある梨山で林檎木を植えはじめた。それ以来、経済的な誘因が大きいため、台湾の中海拔山岳地帯の乱開発、乱開墾は跡を絶たない。1996年現在、レジャー施設、茶畑、果樹園、及び榔欖木(betel palm tree)など、換金作物の耕作面積は合わせて、70万ヘクタールに登る。これらの開発、開墾行為は土地利用規制に違反しているため、本来早期に厳しく取締るべきだが、あまりにも長期に放任されたため、既成事実化している。より大きな問題は、これらの不法な開発、開墾行為は森林資源を破壊するのみならず、開墾地はすべて河川や貯水ダムなど汲水源の上流、中流に立地しているため、残留農薬や土壌などが次々と流下し、貯水ダムの富栄養化(eutrophication)や河川汚染の被害を引起していることである。このような合法、或いは不法な土地利用は、いずれも開発地周辺の原生林(primeval forest)、或いは人工林(artificial forest)を無残に伐採して、土地を整理する。そのため、森林の土地保全の機能が失い、土砂流失がさかんになる。

従って、台湾のダム経営管理に抱えている環境、生態的問題を根本的に改善しないかぎり、例えば、美濃ダムプロジェクトが完成されたとしても、台湾の水資源の将来は決して明るいとは言えないし、美濃の客家が代々守り続けてきた美しい自然は無謀な開発の犠牲者になりかねない。

3-4 美濃ダムプロジェクトと環境保全

オゾン層の破壊、大気中に含む二酸化炭素(CO₂)濃度の上昇などによる地球温暖化現象、酸

性雨、熱帯林の減少、砂漠、野生生物の減少など、人類の生存基盤である環境の地球規模での汚染と破壊が地球環境問題として取り上げられている。このような「環境問題の地球規模化」により、環境問題が単に世界共通に見られる現象となっただけでなく、経済社会活動の相互依存関係の網の目によって結ばれている諸国家、特に先進国と開発途上国が共に協力して問題の解決に当たらなければ、人類の生存と発展の基盤が失われてしまうという共通の懸念が育ってきた。1972年、ストックホルムで開かれた国連人間環境会議では、公害・環境問題の早急な解決は、世界共通の課題として認識されつつあったが、環境保全を世界的スケールで検討しようとする工業先進国側の意向に対して、開発途上国側は難色を示した。この傾向は、1997年、京都で開催された地球温暖化防止国連会議（COP3）の際、依然として、開発途上国側は経済発展の権利と必要性を主張し続けている⁵⁹。

世界各地で、ダム建設に関わる民族紛争や反対運動はしばしば耳に入る。1980年代、カナダのケベック州（Quebec）で、州政府は増加しつつあるカナダ東部及びアメリカ東北部の産業用電力を供給するため、ケベック州北部で、超大型水力発電プロジェクトを計画した。このプロジェクトは幾つかの大型ダムからなり、それぞれに水力発電所を建設する計画だったが、全体として、約50万平方キロ（日本全国面積の1.4倍）の土地に、特に、その地域に定住している原住民（Cree族）の居住環境、狩猟及び漁業など、文化、生活に大きな影響を与えかねないため、原住民は反対運動を行った。Cree族の酋長は、「我らの土地にダムを建設する権利を持つ唯一の民族（people）は、海狸（beavers）である。」と宣言した（Durning, 1992）⁶⁰。Cree族はケベック州政府の民族差別政策に多大な不満を持ち、このダムプロジェクトの反対運動を契機に、独立しかねないことを州政府に脅かした。最終的に、ケベック州政府はこのプロジェクトを断念せざるを得なかった。

台湾では、国民の環境意識が高めつつありながら、国民が身近な環境の現状を理解し、生活の中で環境保全に適切な配慮を行うことを促すような活動の機会が求められるようになった。美濃ダム建設問題は、増加しつつある南部地区の水資源需要を巡って、その議論を展開してきたが、水資源不足の問題は、やたらに供給面から解決策を求めるものではなく、需要管理（DSM, demand side management）も非常に重要である。特に、厳しい自然条件に制限されている台湾にとって、水資源利用の有り方について、いっそう慎重に取込まなければならない。しかしながら、美濃ダムプロジェクトは、上述した台湾の水資源利用の歪みを無視したまま、進められたもので、極めて危険な行為であると言わざるを得ない。

4. おわりに

インドの大聖（Mahatma）と言われているガンディ（Indira Gandhi, 1917年～1984年）は、「この世の資源は大衆の需要に十分に満足できるにもかかわらず、少数人の貪欲には満足できぬ」と語った。非常に皮肉な数字ではあるが、2000年Worldwatchのレポートで報告されたように、世界全体の栄養不足と栄養過剰の人口は、それぞれ12億人に達した。世界の資源、特に水資源不足の問題が浮上してきたが、その原因は、急激な人口増加のみに帰するものではなく、特定の生産方式や生活方式を満足させるためにもたらした資源配分の不均衡にも責任があると言わざるを得ない。

1992年にブラジルで開催された国連環境開発会議（UNCED）を契機として、地球環境問題の現象解明から、問題解決へ向けて、世界の国々が対応策を検討する方向へ大きくシフトした。地球環境問題の解決は、現象解明から得られた科学的知見に基づいて、具体的な対応策を立案し、実施していくことが重要であり、その際人文・社会科学的な知見が不可欠であることは認識されつつである。現在、地球環境問題への人文・社会科学的な国際的な研究プロジェクトの一つを、IHDP（International Human Dimension Programme）と名付けられている。

本稿は、台湾の美濃ダムプロジェクト反対運動を中心に、台湾における「客家」社会の歴史的展開を考察しながら、この反対運動の人文的背景に接近することを試みたが、様々な社会的要因で、遙かなモンゴル大草原から、2000年以上の長い歳月を経て、この地に生き残った美濃の客家の心境を捕らえることが出来た。美濃ダムプロジェクト反対運動で現れた、この土地から自然、文化及び生態系を奪うようとしている文明怪物と戦っている美濃の客家の勇気、忍耐力及び結束力は、きっと民族大移住の過程で蓄積されてきたものに違いない。

社会運動の真義は、ある特定の専門領域を特化するものではなく、学際的なアプローチを用いて、異なる角度から、社会現象を観察し、共通の目標に向けて、その影響力を集約しなければならない。美濃ダムプロジェクト反対運動は、台湾の環境保全運動の輝かしい一頁のみならず、環境保全のコンセプトを産業政策のなかに取込むべきという住民の要請は、「持続的な開発（sustainable development）」という人類共通の課題に向けて、一步の前進であり、工業化の迫害を受け続けてきた農業及び農業社会からの反撃の一役として、その意義が大きいし、評価すべきものである。

注・参考文献

- 1 例えば、1936年11月26日、日本で発生した「二二六事件」は、満州奪回に失敗した軍の上層部と政府に批判的だった青年将校たちに起因するものである。

- 2 第2次世界大戦後、環境保全運動は、1960年代から始まり、1972年ローマクラブ人類の危機レポート「成長の限界」が発表されて以来、世界の人々の関心呼び、地球規模の運動にまで広がる。
- 3 趙剛(1989)「520事件：社会学的剖析」徐正光・宋文里合編『解嚴前後台湾新興社会運動』、远流図書公司印行、P.211-P.223
- 4 いわゆる「原住民」と「漢人」の対峙、「漳州出身者」と「泉州出身者」の抗争、「閩南人」と「客家人」の紛争で、それらは早期移民社会の土地争奪の争いを物語っている。
- 5 1624年、大航海時代のオランダ支配に始まり、今日まで400年間に近い台湾の歴史は、「外来政権」による抑圧と住民の抵抗の記録である。台湾人にとって、外来政権はオランダ、清、日本及び国民党政権である。
- 6 国民党政権の腐敗に対して、台湾人の不満が鬱積していた1947年2月27日の夕暮れ、台北市淡水河沿いの台湾人商店街の大稲埕で起きた、密輸タバコ売りの取締まりに端を発しトラブルは、たちまちにして全台湾規模の「二二八事件」に発展した。取締員の傅学通（広東人）ら6名が、中年の台湾人寡婦の林江邁から、商品の密輸タバコを没収したのみならず、所持金までも取り上げたため、林は跪いて現金の返却を哀願したが、返却されないばかりか、銃で頭部を殴打され、血を流して倒れた。憤慨した群衆が、一斉に取締員らを攻撃したため、取締員らは逃げながら発砲、傍観の一市民にあたって即死させた。それがいっそう群衆を刺激することになり、ただちに近くの警察局と憲兵隊を包囲して、逃げ込んだ取締員らの引き渡しを要求したが拒否された。

一夜明けた翌28日午前、怒った群衆は専売局台北分局に抗議し、分局長と3名の職員を殴打して、書類や器具を路上に放り出して燃やした。午後、群衆は長官公署前広場に集まり、抗議のデモを行なうと同時に政治改革を要求した。ところが長官公署の屋上から、憲兵が機関銃で群衆を掃射し、数十人の死傷者が出る惨事となった。その後、事件の事後処理に当たって、陳儀行政長官は台湾人の代表である事件処理委員会と交渉し、その要求を受け容れるかのように装う一方、密かに国民党政権中央に増援部隊の派遣を要請するとともに、危険人物のリストを作成し、台湾人の大粛清に備えていた。「二二八事件」に関連して、一カ月余の間に殺害された台湾人は、国民党政権のその後の発表によれば約2万8千を数えた（伊藤 潔（1992）『台湾四百年の歴史と展望』、中公新書、P.137-P.162）。
- 7 台湾人と言われている人々の中には、一般的に人口の順で、本省人、外省人、原住民など三つのグループに分けられる。(1)本省人とは、「閩南人」と「客家人」を中心に、第2次世界大戦終結以前から、台湾に本籍を設けて、定住している人々の子孫であり、それぞれの総人口は約1,600万人（73.4%）、400万人（18.3%）。(2)外省人とは、第二次世界大戦後に、中国大陸の各地から台湾に渡ってきた人の子孫であり、総人口は約145人（6.7%）。(3)原住民とはマレー・

ポリネシア系のアジア人で、中国の廣東、福建地区から移住した閩南人と客家人より以前に、既に台湾本島に住んでいる少数民族の子孫であり、総人口は約36万人（1.7%）。

- 8 陳禮俊・植田和弘（1997）「台湾」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 1997/1998』、東洋経済新報社、P.244-P.264
- 9 陳禮俊（1999）「台湾における環境社会の変化-自力救済と公害紛争を中心に-」、東亜経済研究、山口大学東亜経済学会、第58巻第2号、P.65-P.95
- 10 煙樓文化とは、タバコの原料である煙草（tabacco）を収穫し、燻製する際、連続的作業に伴う一時的労働者の需要を、「交換」或いは「相互支援」の形で調達し、タバコ農家における協力体制のことを意味していると同時に、地元の共通文化の一つにまで発展している。
- 11 モンゴル人は馬上で育つといい、馬とモンゴル人の生活は切っても切り離せないほど重要な存在である。モンゴル人はどこへ出かけるにも、まるで下駄を引っ掛けるような気安さで馬に乗る。馬は騎馬民族としての彼らの誇りであり、心の安らぎである。草原を自由に駆け、物や土地に執着しない生き方は、四季の厳しい生活環境を克服するため、自然に孕んだモンゴル遊牧民族の生活智慧である。
- 12 中原地域とは、黄河と長江との間に挟まれる地域を指す。
- 13 「客家、Hakka」は客家語の発音で、北京語の発音は「客家、Kochia」。
- 14 主な原因は、客家民族の発展過程を記述する古代伝記が未だ発見されていない。詳細は下記文献参照：

Piton, Charles (1873) "On the Origin and History of the Hakkas", The China Review, Vol. 2

Shirokogoroff, S. M. (1926) "Northern Tungus Migrations in the Far East (Goldi and their Ethnical Affinities)", Journal of the North China Branch of the Royal Asiatic Society, Vol.57

Shirokogoroff, S. M. (1973) "Anthropology of Eastern China and Kwangtung Province", New York: AMS Press Lattimore, Owen (1962) "Studies in Frontier History: Collected Papers, 1928-1958", London: Oxford University Press Lewis, Mark Edward (1990) "Sanctioned Violence in Early China", Albany, N. Y.: State University of N. Y.

江運貴著／徐漢斌訳（1996）『客家與台湾』、常民文化出版

- 15 「客家」という言葉を使いはじめた時期について、秦漢時代（紀元前3世紀頃）に遡ると主張する者がいるが、事実上この言葉が文書にはじめて現れたのは、唐時代の戸籍調査（780年前後）、『唐書食貨記』及び『元和郡縣図志』などの書物である。この時期の客家に対する定義は、「独特な文化を有するにもかかわらず、自らの国家を有しない民族」である。

- 16 落葉帰根は、生まれ育ちの故郷で、骨を埋めると言う意味で、賀知章の「回郷偶書（少小離家老大回、郷音無改鬢髭衰、兒童相見不相識、笑問客從何處來）」で示したように、中原文化では、故郷を離れることに対して、抵抗感が極めて高い。
- 17 江運貴著／徐漢斌訳（1996年）『客家與台灣』、常民文化出版、P.110-P.158
- 18 武帝建元2年（紀元前139年）、漢武帝は張騫を大月氏へ派遣し、対匈奴同盟の締結を目論む。結果として、同盟は成らなかったが、西域の事情が中国に伝わり、その経営に着手するきっかけとなる。その勢力範囲は新疆と中央アジアにまで広げ、36ヶ国の匈奴独立王国は漢王朝と国交を結び、使節を交換し、商業及び民間の交流は盛んになった。
- 19 この仮説は、原住民論より、信憑性が高く、説得力があると思われる。
- 20 いわゆる「五胡乱華」の時代である。晋惠帝永興元年（304年）、匈奴族の劉淵が自ら漢王を称する時期を起算し、南朝宋文帝元嘉16年（439年）、北魏が中国北部を統一するまでの136年間、五胡は、中原の北部と巴蜀地域で、漢、前趙、後趙、前秦、後秦、西秦、前燕、後燕、南燕、北燕、前涼、後涼、南涼、北涼、西涼、夏など16ヶ国の新政権を樹立した。歴史では、「五胡十六國」と呼んでいる。そのほか、冉魏、西燕及び代（北魏の前身）も異民族政権である。
- 21 西漢は、漢武帝の時代から、積極的に中原の儒教文化に取込み、儒学を独尊した。儒学は、統治者の道具になりはじめ、知識人が官職につくための教科書となり、儒家思想は漢王朝（中華帝国）を支配しはじめた。そのため、漢王朝の支配者構造が徐々に変化し、文人社会となり、外敵と戦う防衛力が弱めつつあった。
- 22 約60%の人口は華北から華南へ移住したが、客家以外の民族（閩南人の先祖など）を含んでいると思われる。
- 23 黄巢の乱は、山東の閩塩商人王仙芝の乱（874年～）に呼応した黄巢（同じく閩塩商人）が挙兵したものである。反乱は全土に波及、長安を占領し、国号を「齊」としたが、流賊的性格が強いため、人民の支持は得られなかった。唐側は旧突厥の一族（沙陀）に援助を求め、その部将、李克用が乱を鎮定した。乱後、遠方の節度使は半独立化。唐は一地方政権に転落した。
- 24 いわゆる「五代十國（907年～960年）」の時代である。五代は、後梁、後唐、後晋、後漢、後周など、5個相続政権であり、黄河の下流地域を支配した。十國は、前蜀、呉、呉越、閩、南漢、荆南（後唐から南平）、楚、後蜀、南唐及び北漢諸國である。その外、東胡族契丹、西北党項羌は、それぞれ遼と夏（西夏）を建国した。
- 25 前掲書、P.140
- 26 これは東南アジアの経済を牛耳する客家系華僑資本の原型といわれている。
- 27 林浩著・藤村久雄訳（1996）『アジアの世紀の鍵を握る客家の現像』、中公新書、P.89
- 28 前掲書、P.149

- 29 南京条約は清末期のはじめての不平等条約で、主な内容は割地、賠償、商港開港及び主権喪失などがある。
- 30 1662年、鄭成功（1624年～1662年）はオランダ人を撃退し、オランダ人の支配に置かれた台湾を奪還し、「反清復明」の基地となったが、1683年、清将施琅は台湾及び澎湖を攻撃し、反清復明の勢力を一掃した。但し、反清復明の勢力のうち、多数の客家将校を含んでいたため、1685年、清は「沿海人民來台条例」を頒布した。1791年、この禁止令が解除されるまで、実に106年間に渡り、客家の台湾移住が阻害された。これは、台湾の客家が社会の少数派に転落した主な原因と思われている。
- 31 1492年、コロンブスがアメリカ大陸を発見、1498年にはポルトガルのバスコ・ダ・ガマが喜望峰を廻りインドにたどり着いた。まさに大航海時代のことである。
- 32 美しい島の風景を目にした船員が、「Ilha Formosa」と声を上げたと言う。Ilhaは島、Formosaは美しいという意味で、まさに「麗しき島」だ。欧米諸国では、台湾を指す固有名詞としてTaiwanではなくFormosaを使う事もしばしば見うけられる。
- 33 大陸からの移住者は、閩南人と客家人であり、主に貿易と海賊業を営んでいた。
- 34 明朝は台湾を領土として見ていなかったため、台湾の重要性を無視した。
- 35 入植者を誘致するため、オランダ人は牛、農具、種及び現金を供給した。
- 36 原住民には、「土地所有」という概念がなかったが、自分で生活する土地という意識を持っていた。これまで、倭寇などの海賊が台湾にやってきたが、原住民を支配することはなく、ただ「巢窟」として使っていたに過ぎなかった。しかし、オランダ人がやってきて、閩南人と客家人が移住してきて、支配を受ける身になり、自由の土地を失った。
- 37 当時台湾の土地は全部「東インド会社」の所有であったため、全ての入植者は小作人である。また通訳言語は主にマレー・ポリネシア語、オランダ語及び英語である。
- 38 天啓2年（1622年）、顔思齊は笨港（現北港）に入り、10個の要塞を建設した。これは漢民族による本格的台湾開墾の端緒と言われ、2年間に約5千人が大陸から入植した。
- 39 陳永華の功績は大きく、土地制度、戸籍、行政機関を整備し、鄭氏政権の基礎を築いた。劉国軒は客家の兵士を率いて、オランダ人の撃退に大きく貢献した。
- 40 いわゆる「海禁」である。
- 41 主な内容は、①台湾へ渡る者は、本籍地で地方照単（住民票）を申請し、分巡台廈兵備道（台湾廈門地区警備隊）の確認を受け、台湾海防同知（台湾海岸防衛公告）に基づき、審査する。違反する者（密航者）は嚴重処分。②台湾へ渡る者は、家眷の同行を禁ずる。既に台湾へ渡った者も同様。③廣東（粵）地区はしばしば海賊の淵となり、その悪習は未だ脱せぬため、当該地区の住民の渡台を禁ずる。
- 42 その原因は、施琅が廣東潮、恵両府の客家に恨みを持っていたと思われている。

- 43 明治政治史では、佐賀の乱をはじめとする士族の反乱を逸らすために、大久保利通が台湾出兵を強行したというのが定説になってきた（毛利敏彦著(1996)『台湾出兵』中公新書）。
- 1871年、琉球の宮古島の住民66人が台湾南部に漂着し、54名が「牡丹社」という部落民に殺害され、残る12名が命からがら帰国するという「牡丹社事件」が起こった。外務卿副島種臣が1873年に北京を訪れ、清国政府と直接交渉したところ、台湾の住民は「化外の民」で、「教化の及ばぬところ」とし、清国政府は事件の責任を回避した。これを受けた日本政府は、1874年4月、西郷従道、大隈重信を首脳陣とした台湾出兵の軍を整え、台湾南部の恒春に上陸、やがて南部の一端の占領を実現した。同年10月、大久保利通が全権として清国政府を訪れ、清が50万両を支払うことと引き換えに、日本は台湾から撤退するという「北京專約」が結ばれた。
- 44 杜君英は千名以上の客家兵士を率いて、清軍と戦った。
- 45 赤嵌樓は台湾初めての行政建築物、オランダ領有時期の行政機関であり、原名プロビンシャ城（Providendia、オランダ語では、「永遠」という意味で、オランダ7州の独立を記念するために作った）。
- 46 客家の六堆軍は、清の旗を揚げて、閩南軍と戦ったため、清政府から表彰を受けたことも、閩南住民に「客家は清の仲間」という印象を与えたが、客家民族はますます敬遠される。
- 47 清の台湾経営は、「重閩軽客（重視閩南、軽視客家）」とういう傾向が見られる。客家は、この不平等待遇に不満を持つため、閩南は客家を攻撃した。皮肉なことに、結果として、清は客家の協力を得て、閩南の反乱を鎮定した。台湾開発初期では、民族紛争に起因する政治反乱事件は後を絶たない。
- 48 前掲書、P.250
- 49 以降、義民廟は台湾客家民間信仰の中心の一つとなった。毎年数十万の客家信者が集まってくる。
- 50 食文化によって、原住民は二種類に分けられるが、生食文化は「生番」で、熟食文化は「熟番」である。
- 51 発音が近いため、代わりしやすい。「隊」の発音は dui（4声）で、「堆」の発音は dui（1声）である。
- 52 馬以工(1991)『尋找老台湾』、人間叢書52、時報文化出版、P.183-P.185
- 53 中国との直接貿易を行うために、嘉義境外營運センターが考案された。
- 54 1日当たりの水供給量は113万立方メートルである。現在南部地域1日当たりの水需要量は、150万立方メートルであるが、2020年には232万立方メートルにまで増加すると予測されている。
- 55 台湾の中南部では、夏の雨季、特に梅雨と台風の季節になると、旺盛な西南気流が入り込む際、豪雨が発生しやすい。美濃及び六龜の山間部は地形の影響で、雷雨及び豪雨が多発し、しばしば住民に大きな被害を与えている。1957年6月25日、台風に伴う豪雨により、ダムの堤防

が決壊し、山崩れが発生したため、32人の犠牲者を出した。

56 美濃鎮は専ら客家人の村で、特有の伝統文化が守られているが、一旦美濃ダムが建設されれば、客家文化の維持・発展にさらに悪影響を与えるに違いない。

57 パトリック・マッカーリー著／鷺見一夫訳(1998)『沈黙の川 ダムと人権・環境問題』、築地書館

58 利水容量は流水の正常な機能、灌漑、都市用水、発電などの目的で利用するために確保された容量を指す。洪水調節容量は洪水時の水量を一時的に貯留するための容量を指す。そのほか、堆砂容量はダム貯水池において、上流から流出してくる土砂の堆積のための容量を指す。この三つの容量を合わせると、ダムの総貯水容量になる。

59 国連気候変動枠組条約第3回締約国会議 (COP3, The 3rd Session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change)

60 Durning, Alan Thein (1992) “*Guardians of the Land : Indigenous Peoples and the Health of the Earth*” , Worldwatch Paper 112. Washington, D.C., Worldwatch Institute.

(山口大学経済学部専任講師)